



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東

コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 則明

問合せ先責任者 (役職名) 財務部IR室長 (氏名) 佐々木 真光 TEL 03-3213-9307

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,944,590	△13.6	36,691	△70.2	54,989	△66.8	52,578	△58.7
2025年3月期第3四半期	6,876,464	7.4	123,275	△58.0	165,813	△49.3	127,454	△46.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 87,884百万円 (△35.5%) 2025年3月期第3四半期 136,235百万円 (△52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	42.93	—
2025年3月期第3四半期	94.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	5,257,973	1,792,000	33.5
2025年3月期	4,775,586	1,737,699	36.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,759,617百万円 2025年3月期 1,720,368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 36.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 36.00
2026年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,950,000	△13.5	68,000	△58.1	85,000	△60.4	75,000	△27.9	61.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 富士石油株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	1,288,747,390株	2025年3月期	1,358,078,690株
2026年3月期3Q	64,111,040株	2025年3月期	133,441,710株
2026年3月期3Q	1,224,636,823株	2025年3月期3Q	1,349,677,071株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期連結財務諸表の作成方法) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は5兆9,446億円（前年同期比△13.6%）、営業利益は367億円（前年同期比△70.2%）、経常利益は550億円（前年同期比△66.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は526億円（前年同期比△58.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(セグメント損益：営業損益+持分法投資損益)

#### [燃料油セグメント]

燃料油セグメントについては、売上高は4兆9,827億円（前年同期比△13.5%）となりました。セグメント損益は、国内外でマージンが改善したものの、原油価格下落に伴う在庫評価影響や大規模定期修繕費用の増加などにより、134億円（前年同期比△84.5%）となりました。

#### [基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントについては、売上高は3,556億円（前年同期比△17.4%）となりました。セグメント損益は、製品マージンの悪化などにより、△106億円（前年同期比△64億円）となりました。

#### [高機能材セグメント]

高機能材セグメントについては、売上高は3,730億円（前年同期比△2.1%）となりました。セグメント損益は、潤滑油の好調な海外販売やアグリライフの新規連結会社の寄与などにより、290億円（前年同期比+27.7%）となりました。

#### [電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントについては、売上高は727億円（前年同期比△24.2%）となりました。セグメント損益は、昨年発生したトラブルの解消やバイオマス発電設備の減損に伴う償却費減などにより、△4億円（前年同期比+67億円）となりました。

#### [資源セグメント]

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業・地熱事業については、生産数量の減少や原油価格下落などにより、売上高は290億円（前年同期比△6.4%）、セグメント損益は104億円（前年同期比△23.7%）となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業については、石炭市況の下落に伴う価格要因などにより、売上高は1,210億円（前年同期比△28.5%）、セグメント損益は158億円（前年同期比△65.7%）となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、1,500億円（前年同期比△25.1%）、セグメント損益は262億円（前年同期比△56.1%）となりました。

#### [その他セグメント]

その他セグメントの売上高は106億円（前年同期比+28.6%）、セグメント損益は7億円（前年同期比+37.9%）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当四半期末の財政状態は、資産合計は売掛債権の増加や富士石油(株)の連結子会社化による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末比で4,824億円増加し、5兆2,580億円となりました。負債合計は富士石油(株)の連結子会社化による借入金の増加などにより、前連結会計年度末比で4,281億円増加し、3兆4,660億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加や配当金の支払いによる減少、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比で543億円増加し、1兆7,920億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の36.0%から33.5%へ2.6ポイント減少しました。また当四半期末のネットD/Eレシオは0.8（前期末：0.6）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月11日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	165,762	239,901
受取手形及び売掛金	817,349	916,035
棚卸資産	1,266,953	1,311,103
未収入金	298,776	319,718
その他	104,644	140,555
貸倒引当金	△3,628	△3,533
流动資産合計	2,649,858	2,923,781
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	258,139	308,988
土地	736,655	768,397
その他（純額）	379,229	432,500
有形固定資産合計	1,374,024	1,509,886
無形固定資産		
のれん	124,348	131,641
その他	130,231	126,445
無形固定資産合計	254,580	258,086
投資その他の資産		
投資有価証券	305,764	338,867
その他	245,488	284,477
貸倒引当金	△54,130	△57,125
投資その他の資産合計	497,122	566,218
固定資産合計	2,125,727	2,334,192
資産合計	4,775,586	5,257,973
<b>負債の部</b>		
流动負債		
支払手形及び買掛金	824,413	707,650
短期借入金	479,642	692,120
コマーシャル・ペーパー	166,853	305,665
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払金	426,313	514,355
未払法人税等	9,793	11,774
賞与引当金	16,706	8,738
その他	143,684	171,517
流动負債合計	2,097,407	2,431,822
固定負債		
社債	110,000	100,000
長期借入金	409,879	483,894
退職給付に係る負債	49,064	51,810
修繕引当金	91,117	119,390
契約損失引当金	10,106	9,107
資産除去債務	40,013	41,634
その他	230,297	228,312
固定負債合計	940,478	1,034,150
負債合計	3,037,886	3,465,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	168, 351	168, 351
資本剰余金	354, 693	278, 993
利益剰余金	1, 111, 225	1, 123, 898
自己株式	△139, 690	△66, 476
<b>株主資本合計</b>	<b>1, 494, 580</b>	<b>1, 504, 767</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4, 184	5, 601
繰延ヘッジ損益	△1, 014	△1, 476
土地再評価差額金	137, 848	138, 016
為替換算調整勘定	51, 873	82, 331
退職給付に係る調整累計額	32, 896	30, 378
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>225, 788</b>	<b>254, 850</b>
非支配株主持分	17, 330	32, 382
<b>純資産合計</b>	<b>1, 737, 699</b>	<b>1, 792, 000</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4, 775, 586</b>	<b>5, 257, 973</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,876,464	5,944,590
売上原価	6,369,372	5,513,184
売上総利益	507,092	431,405
販売費及び一般管理費	383,817	394,714
営業利益	123,275	36,691
営業外収益		
受取利息	10,823	14,137
受取配当金	3,307	3,565
持分法による投資利益	22,173	3,622
為替差益	15,180	8,321
その他	4,848	5,688
営業外収益合計	56,333	35,335
営業外費用		
支払利息	11,758	13,080
その他	2,036	3,958
営業外費用合計	13,795	17,038
経常利益	165,813	54,989
特別利益		
固定資産売却益	5,832	2,554
関係会社株式評価損戻入益	3,244	—
段階取得に係る差益	—	8,136
負ののれん発生益	—	7,876
その他	1,458	2,452
特別利益合計	10,535	21,019
特別損失		
減損損失	2,478	2,048
固定資産売却損	321	63
固定資産除却損	5,478	6,100
その他	1,172	3,540
特別損失合計	9,451	11,752
税金等調整前四半期純利益	166,898	64,256
法人税等	40,723	15,590
四半期純利益	126,175	48,666
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1,279	△3,912
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,454	52,578

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	126,175	48,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,526	1,786
繰延ヘッジ損益	△94	1,915
為替換算調整勘定	14,774	36,947
退職給付に係る調整額	△2,404	△2,541
持分法適用会社に対する持分相当額	△689	1,110
その他の包括利益合計	10,059	39,217
四半期包括利益	136,235	87,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,373	91,210
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,138	△3,325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった富士石油株式会社の株式を追加取得したことにより、富士石油株式会社を連結の範囲に含めています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、富士石油株式会社の株式を追加取得し連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社（IDEMITSU APOLLO CORPORATION他合計46社）については、決算日を3月31日に変更、又は連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加929百万円として調整しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

## (セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,760,511	430,661	380,894	95,919	200,222	6,868,210	8,254	6,876,464	—	6,876,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,178	35,368	19,254	2,684	0	76,487	5,993	82,480	△82,480	—
売上高計	5,779,690	466,030	400,149	98,604	200,223	6,944,697	14,247	6,958,944	△82,480	6,876,464
営業利益又は 損失 (△)	71,317	△5,209	22,363	△6,443	52,701	134,730	472	135,203	△11,928	123,275
持分法投資利益又は 損失 (△)	15,263	1,033	315	△650	6,889	22,851	—	22,851	△677	22,173
セグメント利益又は 損失 (△)	86,580	△4,175	22,679	△7,093	59,591	157,581	472	158,054	△12,605	145,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもので  
す。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行って  
います。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,982,668	355,648	372,991	72,691	149,973	5,933,973	10,616	5,944,590	—	5,944,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,392	6,584	17,647	1,796	—	35,421	5,781	41,202	△41,202	—
売上高計	4,992,061	362,232	390,639	74,487	149,973	5,969,394	16,398	5,985,792	△41,202	5,944,590
営業利益又は 損失 (△)	12,780	△12,119	29,000	△880	22,647	51,429	651	52,081	△15,389	36,691
持分法投資利益又は 損失 (△)	636	1,544	△38	510	3,503	6,157	—	6,157	△2,534	3,622
セグメント利益又は 損失 (△)	13,417	△10,574	28,961	△369	26,151	57,587	651	58,239	△17,924	40,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失 (△) の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもので  
す。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行って  
います。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要なものはありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要なものはありません。

(重要な負ののれん発生益)

「資源」セグメントにおいて、当社の連結子会社である IDEMITSU AUSTRALIA PTY LTDが豪州ボガブライ石炭鉱山の権益を追加取得したことにより、負ののれん発生益を認識しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、7,876百万円です。なお、当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、セグメント利益又は損失(△)には含まれていません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月30日付で、自己株式69,331千株の消却を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剩余金及び自己株式がそれぞれ73,215百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剩余金が278,993百万円、自己株式が66,476百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	71,140百万円	70,322百万円
のれんの償却額	7,062	6,805

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 富士石油株式会社

事業の内容 原油の輸入、石油精製及び石油化学製品の製造・販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社及び富士石油株式会社の両社グループは、富士石油株式会社を非公開化し、同一の企業組織・同一の経営方針の下で事業活動を行うことにより、一層踏み込んだ協業体制を実現し、意思決定の柔軟化及び迅速化も図られ、富士石油株式会社を持分法適用会社化した際よりも、次のような一層のシナジーを追求することを通じて両社の燃料油事業を更に発展させることができると考えています。

- ① 石油製品の生産体制最適化
- ② 長期的な視野に立ったエネルギーの安定供給基盤の構築
- ③ 両社の機能やインフラの相互活用や一元化によるコスト競争力の強化
- ④ 低炭素エネルギーの供給体制の構築

##### (3) 企業結合日

2025年11月5日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：22.06%

企業結合日に追加取得した議決権比率：52.97%

取得後の議決権比率：75.03%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年11月5日から2025年12月31日まで

なお、富士石油株式会社は当社の持分法適用関連会社であったため、2025年4月1日から2025年11月4日までの同社の業績のうち当社に帰属する部分は持分法による投資損益として計上しています。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	8,177百万円
	企業結合日に追加取得した株式の対価（現金）	19,639百万円
取得原価		27,816百万円

#### 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,157百万円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していません。

なお、当第3四半期連結会計期間末において識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しています。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

出光興産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 長塚 弦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 伊藤 惣悟

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川村 拓哉

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている出光興産株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。